震災･復興10年 進もう！次の東北へ

記者発表資料

令和３年８月３１日
東北地方整備局

「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」を決定しました！

社会資本整備重点計画法（平成１５年法律第２０号）に基づき、第５次社会資本整備重点計画が閣議決定（令和３年５月２８日）され、同計画の実効性を確保する方策として、東北ブロックの特性に応じて、社会資本を重点的、効率的、効果的に整備する計画である「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」を本日（令和３年８月３１日）国土交通大臣決定しましたので、お知らせいたします。

今後、「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」に沿って、東北ブロックの社会資本整備を推進していきます。

記

■「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」の特徴

第5次社会資本整備重点計画（令和３年５月２８日閣議決定）と整合を図った６つの重点目標に、東北の将来像や方向性を踏まえた１６ の小目標を設定し、それを実現すべく事業･取組を整理しています。

「３つの総力」「インフラ経営」といった観点からの取組や、着実な事業の実施や担い手育成･確保の推進、民間投資の誘発に資するため、従来の完成予定時期の明記のほか、可能なものについては今後見込まれる事業費をできるだけ記載しています。

■添付資料

・「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」の概要

なお、計画本文については、以下のホームページから入手できます。
《東北ブロックにおける社会資本整備重点計画ホームページ》
→ http://www.thr.mlit.go.jp/syourai/index.html

発表記者会 ＜宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会＞

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局 企画部　環境調整官　今野　裕美　（内線３１１４） 企画部企画課　建設専門官　斎藤　信　（内線３１５３） ℡０２２－２２５－２１７１（代）

東北ブロックの社会資本整備重点計画の概要

国土交通省

東北ブロックにおける社会情勢の変化

●自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- 東日本大震災以降も、令和元年東日本台風等、大規模かつ甚大な自然災害が毎年のように発生
- 東北ブロックは多くの豪雪地域を抱え、令和2年度の冬期においても、雪に起因した多重事故等が発生

●インフラ老朽化の加速

- 20年後に全体の約７割になる50年以上の橋梁、復興のために集中整備された社会資本等、大規模修繕や更新が一時期に集中

●地域社会の変化

- 第2期復興・創生期間と震災伝承の取組が活発化
- 東北ブロックは人口減少と高齢化が著しく進行
- 商店街空き店舗率は全国平均を上回り、中心市街地の空洞化や路線バスの廃止が増加する等、都市や生活の基盤の衰退が加速化

●グローバル化の進展

- 地域経済ならびに我が国経済発展に向けた東北地域と北東・東南アジア域内との貿易拡大、サプライチェーンの強靱化
- 東北ブロックでは、研究・産業集積拠点の形成等が進行中

●デジタル革命の加速

- 情報通信技術（ICT）やAI等の情報処理技術の進展

●グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ワークライフバランスの普及等働き方の多様化
- 国内シェアが高い風力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備による認定量

●新型コロナウィルス感染症の拡大

- 新型コロナウィルス感染症により、2地域居住やサプライチェーンの国内回帰等、柔軟な暮らし方・働き方に変化

東北ブロックにおける重点目標

重点目標１:防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

- 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援
- 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

重点目標２:持続可能なインフラメンテナンス

- 計画的なインフラメンテナンスの推進
- 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標３:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成
- 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

重点目標４:経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

- 国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備
- 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- 世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備

重点目標５:インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化
- 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標６:インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- 人を中心に据えたインフラ空間の見直し

重点目標１：防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

国土交通省

被災圏域として、東日本大震災や東日本台風の教訓や復興の姿を伝承し、防災先進圏域として日本を牽引していく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援	【各主体が連携した取組】 「3.11伝承ロード」の形成と普及活動	国営追悼・祈念施設の整備率 R2年度　2施設/3施設 67% → R7年度 3施設/3施設 100%
東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災･減災対策の推進	【各主体が連携した取組】 阿武隈川水系流域治水プロジェクト(宮城県内、福島県内)［R２年度以降の残事業費約3,180億円(R2年度公表時点)］★(Ｒ3年度推進中)	1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度　0　→　R7年度　47
圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保･向上	【ハード・ソフト一体となった取組】 TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化、高度化	公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等の参加率 R元年度 34% → R7年度 100%

期待されるストック効果



▲鳴瀬川床上浸水対策特別緊急事業（吉田川）



▲堤防整備状況（雄物川激甚災害対策特別緊急事業）

各河川における河川整備により、例えば、平成27年9月の関東・東北豪雨で浸水被害が発生した吉田川上流において、床上浸水対策特別緊急事業による遊水地整備や河道掘削等により同規模の洪水に対して約300戸の家屋の浸水被害が防止される他、平成29年7月の豪雨で浸水被害が発生した雄物川において、河川激甚災害対策特別緊急事業による堤防整備等により同規模の洪水に対して約700戸の家屋の浸水被害が防止されるなど、効果が期待できる。

インフラ経営の取り組み



▲かわまちづくり整備状況

旧北上川では、石巻市の復興まちづくり計画と連携しながら、河川堤防等の整備を実施し、あわせて市民が憩い、賑わいのある水辺空間を創出している。





▲避難施設（避難階段）と訓練状況

道路の高架区間等を津波や洪水時の緊急避難場所として活用できる避難階段を三陸沿岸道路等に整備を行う。また、整備した施設を活用した関係機関・住民等が連携した避難訓練を実施する。

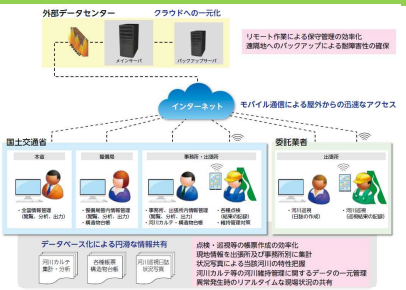
重点目標２：持続可能なインフラメンテナンス

国土交通省

インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
計画的なインフラメンテナンスの推進	【各主体が連携した取組】 全ての道路管理者が参加し、連携・協力した道路メンテナンス会議の推進(R3年度推進中)	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率【河川:予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率】 R元年度 0% → R7年度 100%
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化･効率化	【ハード・ソフト一体となった取組】 インフラメンテナンスに関する情報の蓄積、基本情報の電子化、データベース化などの環境整備(R3年度推進中)	下水道：管路施設のマネジメントにむけた基本情報等の電子化の割合 R2年度 26% → R7年度 100%
集約･再編等によるインフラストックの適正化	【選択と集中】 魚野川流域下水道事業広域化 (新潟県南魚沼市) （R3年度調査・検討中）	施設の集約・再編に向けた取組数【道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合】 R元年度 14% → R7年度 100%

期待されるストック効果



▲河川維持管理データベースシステム（RiMaDIS）を用いた河川維持管理の効率化・高度化

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換を図り、持続的・効率的なインフラメンテナンスを実現することにより、将来にわたって安全・安心な社会経済活動が維持されることが期待される。



▲下水道処理施設の統合・再編（新潟県新潟市）

人口減少等による地域社会の変化や将来のまちづくり計画等を踏まえ、必要性の減少や地域のニーズ等に応じたインフラの廃止・除却や機能転換等を行う「集約・再編」へと本格転換し、持続可能なインフラメンテナンスを構築する。

インフラ経営の取り組み

メンテナンスに係る費用について、「事後保全」から「予防保全」への本格転換により、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や負担の平準化を図る。

▼予防保全段階の橋梁補修

損傷が軽微な段階で手当することで、機能を維持し維持管理費用を縮減



漏水部への簡易止水構造の設置



橋座の清掃

重点目標３：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

国土交通省

人口減少・高齢化が顕著な東北でこそ、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現し、東京一極集中の是正の受け皿として、地方分散のトップランナーを目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中】 一般国道13号十文字歩道整備 【(秋田県横手市)〔完成時期未定〕】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 57% → R7年度 60%
コンパクト＋ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成	【選択と集中】 田名部まちなか地区〈まちなかｳｫｰｶﾌﾞﾙ推進事業〉 【(青森県むつ市)〔R5年度完成〕】	歴史的風致の維持及び向上に取組む市町村の景観計画策定率 R2年度 60.0% → R7年度 82.4%
東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備	【選択と集中】 東北自動車道　平泉スマートICの整備 【(岩手県平泉町)〔R3年度完成〕】	

期待されるストック効果

積雪に対応した歩行空間・自転車利用空間の整備を進めることにより、安全かつ円滑な道路交通が確保され、厳冬期でも社会経済活動が維持されることが期待される。



▲積雪時の歩道狭小状況（秋田県横手市）

（このような課題のある箇所では堆雪スペースの確保が必要）



▲融雪設備整備により、積雪時でも快適に走行可能となった自転車道（山形県山形市）

インフラ経営の取り組み



▲道路協力団体制度による除草・植栽活動

道路協力団体制度を活用した道路空間の利活用と維持管理の実施。



▲平泉スマートIC整備状況

既存の高速自動車国道等において、追加インターチェンジの整備を実施することで地域拠点の利便性が向上し、地域経済の活性化が期待される。

重点目標４：経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

国土交通省

日本海・太平洋２面活用を促進する物流ネットワークの構築等で持続可能な経済成長やリスクに強い社会経済構造を構築

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備	【選択と集中】 新庄酒田道路一般国道47号新庄古口道路★ 【(山形県新庄市) [R4年度完成]】	
観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進	【ハード・ソフト一体となった取組】 公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの旅客施設における多言語対応や公衆無線LAN（Wi-Fi）の環境整備の推進(R3年度推進中)	旅客施設における多言語対応率（鉄軌道駅） R2年度 75% → R7年度 100%
世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮･波及させる基盤整備	【選択と集中】 常磐自動車道相馬～新地(４車線化事業)★ (福島県相馬市、新地町)(R3年度測量設計中)	【全国】 高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率 R元年度 約13%　→ R7年度約47%

期待されるストック効果

新庄酒田道路の整備により、重要港湾である酒田港から生産地までの信頼性の高い交通ネットワークが形成され、並行する国道の通行規制による資機材の搬入の遅れが解消され、地域産品の生産を支援する。



出典）マッシュルーム生産業者へのヒアリング調査結果(H27･H28･R1)

▲新庄酒田道路の整備効果

インフラ経営の取り組み



▲秋田港におけるクルーズ列車の取組



▲青森港国際クルーズターミナル

国交省や東北６県、東経連、東北観光推進機構、バス協会、ハイタク協会、旅客船協会から構成するクルーズ振興連携会議において、官民が連携したクルーズ船の寄港需要拡大に向けた取組を推進。各種検討会・勉強会開催のほか、ターミナルビル内での遮蔽板設置等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底したうえでの着地型観光の企画・磨き上げ、ツアー運行支援ネットワーク構築、クルーズ船社への誘致活動などに取組む。

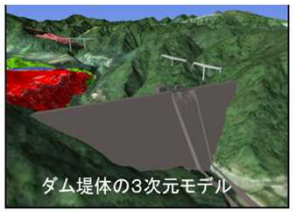
重点目標５：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

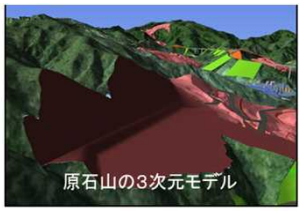
国土交通省

人口減少・高齢化による人手不足が深刻な東北では、担い手確保のモデルとしてのデジタル化を推進

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
東北復興「働き方･人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化	【各主体が連携した取組】 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」の推進　(R3年度推進中)	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、1級河川・2級河川数 R2年度 282河川 → R7年度 1,900河川
新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	【選択と集中】 鳥海ダム建設事業[残事業費959億円(H30年度評価時点)]★【(秋田県由利本荘市)　(R3年度工事中)〔R10年度完成〕	経営事項審査のオンラインによる申請割合 R元年度 0% → R7年度 50%

期待されるストック効果





▲鳴瀬川総合開発事業での統合CIMモデルの活用

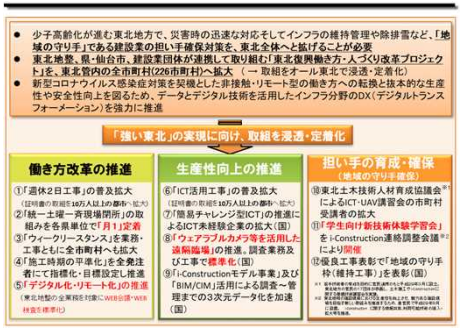
ICT対象工事の拡大やICT工種活用モデル工事の拡充のほか、BIM/CIM活用業務・工事の拡充等に取り組むことにより、建設現場の生産性向上が期待される。



▲道の駅「かみこあに」を拠点に運行（秋田県上小阿仁村）

道の駅等を拠点とした自動運転サービス等の自動運転技術の実用化を推進することにより、生活環境の整備、人流・物流の確保等、地域拠点の形成が期待される。

インフラ経営の取り組み



▲東北復興「働き方･人づくり改革プロジェクト

東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化を図り、生産性向上を推進。



▲福島イノベーション・コースト構想

新産業の創出を進める福島ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ･ｺｰｽﾄ構想について、国と県が連携してより一層加速化していく。特に、福島ﾛﾎﾞｯﾄﾃｽﾄﾌｨｰﾙﾄﾞで取組む「空飛ぶクルマ」で日本・世界の牽引を目指す。

重点目標６：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

国土交通省

風況に恵まれた東北地域で風力発電施設整備の推進、関連産業の立地・誘致を促進し、水素エネルギー等新エネルギーも含めたエネルギー一大拠点の形成を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
再生可能エネルギー･新エネルギー等によるグリーン社会の実現	【選択と集中】 能代港大森地区国際物流ターミナル整備事業 【(秋田県能代市) (R3年度工事中)〔R5年度完成〕	
人を中心に据えたインフラ空間の見直し	【インフラの利活用】 インフラを利用して、インフラ施設周辺の観光資源を楽しむ、インフラツーリズムを推進する (R3年度推進中)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の数 R2年度 58 → R7年度 88

期待されるストック効果



▲能代港大森地区国際物流ターミナル整備事業



▲インフラツーリズムの推進

東北地域は風況に恵まれており、洋上風力発電については、大きなポテンシャルがあり、整備に伴う関連産業への波及効果も期待される。洋上風力発電施設を設置するための基地港湾として、重厚長大な資機材を扱うことが可能な地耐力を有する岸壁等の港湾施設の整備を進め、洋上風力発電の導入を後押しする。

既存のインフラや工事中のインフラを利用して、インフラ施設周辺の観光資源を楽しむインフラツーリズムを推進し、周辺地域の活性化を図る。

インフラ経営の取り組み



▲小名浜港カーボンニュートラルポート形成のイメージ



▲青森港北防波堤（限定開放）



▲相馬港5号ふ頭防波堤

国際物流の結節点･産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図ると共に、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガス排出を全体でゼロにする「ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙﾎﾟｰﾄ」の実現を目指す。

釣り文化振興モデル指定港（青森港・秋田港・相馬港・小名浜港・新潟港・直江津港）の防波堤等の施設において、安全管理を徹底させた上で「釣り施設」として一般開放する取組を実施しており、地域の新たな賑わい創出や釣り文化の振興に寄与している。